

2024 年度年次報告書

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築

2022 年度採択研究代表者

中村 絵理

神戸大学 大学院経営学研究科
教授

緊急時における公益事業を中心とした企業間連携と住民間協力体制の構築

研究成果の概要

2024 年度は、緊急時における公益事業の社会的役割について、二つの視点から取り組んだ。第一は、水道事業に焦点を当て、パンデミックなど緊急時の料金減免・コスト増加に対応するための資金積み立てに住民がどの程度支払ってもよいと考えているか、低所得者向けに料金減免を実施する場合にそれらの人々のためにどれだけ利他的支払いをしてもよいか、などの点について関西圏でアンケート調査を実施し、実証分析を行った。その結果、住民は緊急時に備えた平時の積み立てから生じる水道料金の上昇分については積極的に支払いをしてもよいと考えているが、低所得者向けの減免から生じる水道料金の上昇分については支払いたくないと考えていることが明らかになった。一方、水道事業の危機的な財政状況や料金値上げが全国的にトレンドとなっている状況などを情報として与えた場合長期的には支払意思額を増加させること、ソーシャルキャピタルなどの地域への貢献意欲を積み重ねることでも支払意思額は増加することが明らかになった。この研究は、Nakamura and Nakaoka (2025)にまとめられ、査読付きの国際ジャーナルに現在投稿中である。¹⁾

第二は、都市交通事業に焦点を当て、住民がパンデミック・急な天候の変化・道路渋滞の発生など様々な外的ショックに対して外出のキャンセルや延期などをどのように決定するか、および外出予定の変更に伴いどの程度の経済的な補償を求めるかについて、日本・ドイツ・イギリスの三か国で実施したアンケート調査をもとに分析を行った。その結果、パンデミック等のリスク情報の提供だけで半数以上が予定をキャンセル・延期すること、その時予定の変更を行わなかった人でも経済補償を与えると半数以上が変更に応じることが明らかになった。また、求められる経済補償のレベルは、外出にかかる費用の 30～40%程度であった。この研究は、Nakamura and Shibayama (2025)にまとめられ、査読付きの国際ジャーナルに現在投稿中である。²⁾

【代表的な原著論文情報】

- 1) Nakamura, E., and T. Nakaoka (2025) “Social Capital and Information Nudge Impact on Residents’ Willingness to Pay: Measures for Financially Sustainable Water Supply Service,” Kobe University Discussion Paper Series 2025-01.
- 2) Nakamura, E., and T. Shibayama (2024) “Different Responses to Travel Hindrances: Pandemic, Congestion, and Extreme Weather,” Thredbo paper series 8-2.